

BMEX サービス利用総合約款

第1条（本約款の趣旨）

- 1 株式会社 BMEX（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する仮想通貨の売買、売買の仲介その他仮想通貨に係る関連サービス（以下「本サービス」といいます。）について、お客様が本サービスを利用するにあたり、以下のとおりサービス利用総合約款（以下「本約款」といいます。）を定めます。
- 2 当社は、特定の種類の取引又はサービスについて、本約款とは別に取引約款、規程、規約、ポリシー、ガイドラインを定める場合があります。当該取引又はサービスについては、別に定める取引約款、規程、規約、ポリシー、ガイドライン（以下総称して「附属約款等」といいます。）が本約款と重疊的に適用されますが、本約款と矛盾抵触する附属約款等の規定については当該規定が本約款に優先して適用されるものとします。

第2条（本約款等への同意）

- 1 お客様は、本約款にしたがって本サービスを利用するものとします。お客様は、本約款に有効かつ取消不能な同意をしない限り、本サービスを利用することができません。
- 2 お客様は、本サービスを実際に利用することによって本約款に有効かつ取消不能な同意をしたものとみなされます。
- 3 附属約款等の適用がある取引又はサービスを利用する場合には、お客様は、本約款のほかに附属約款等の定めにしたがって利用するものとします。

第3条（本約款等の変更）

- 1 当社は、当社が必要と判断した場合、お客様の事前の承諾なしに本約款及び附属約款等を変更することができるものとします。
- 2 本約款及び附属約款等の変更は、当社ホームページ（以下「当社サイト」といいます。）上での掲載又は当社が別途定める方法で随時に公表します。
- 3 本約款又は附属約款等を変更した場合、変更後の本サービスの利用条件は変更後の本約款又は附属約款等に基づくものとします。本約款及び附属約款等の変更は、原則として当社が本約款又は附属約款等の変更を公表した時点から効力が生じるものとします。
- 4 お客様は、本約款又は附属約款等の変更後も本サービスを利用し続けた場合には、変更後の本約款又は附属約款等に対する有効かつ取消不能な同意をしたものとみなします。本サービスを利用する際には、随時、最新の本約款及び附属約款等をご参照のうえご確認ください。

第4条（総合口座開設の基準）

1 お客様が本サービスの利用申込みを行う場合、以下の要件をすべて満たしている必要があります。

(個人のお客様の場合)

1. 取引開始時（口座開設時）において満 20 歳以上でありかつ行為能力者であること。
2. 日本国内に居住していること。
3. 本サービスのご利用に際し、本約款及び附属約款の内容に同意すること。
4. 自分でパソコンの操作ができること。
5. 利用可能なメールアドレスを当社に登録し、特別な理由がない限りお客様本人のみの利用とすること。
6. 日本国内の銀行にお客様本人名義の口座を保有していること。
7. 当社の推奨するインターネット利用環境が整っていること。
8. 当社の提供する書面の「電子交付サービス」を利用すること。
9. 緊急時に連絡がとれる電話番号、メールアドレスを当社に登録すること。
10. 当社が提出を求める本人確認書類を含む書類を提出し、お客様に関する情報を正確に当社に登録すること。
11. 反社会的勢力に属する者でないこと及び反社会的勢力と関係を有しない旨を当社所定の様式により確約すること。
12. その他当社が定める要件を満たしていること。

(法人のお客様の場合)

1. 日本国内に拠点を有する法人であり、法務局の発行する履歴事項全部証明書でそのことが確認できること。
 2. 本サービスのご利用に際し、本約款及び附属約款の内容に同意すること。
 3. 日本国内の銀行にお客様名義の口座を保有していること。
 4. 当社の推奨するインターネット利用環境が整っていること。
 5. 当社の提供する書面の「電子交付サービス」を利用すること。
 6. 緊急時に連絡がとれる電話番号、メールアドレスを当社に登録すること。
 7. 当社が提出を求める本人確認書類を含む書類を提出し、お客様に関する情報を正確に当社に登録すること。
 8. 反社会的勢力に属する者でないこと及び反社会的勢力と関係を有しない旨を当社所定の様式により確約すること。
 9. 本サービスを利用して取引を行うことが法令、その他諸規則又はお客様の定款、その他の内規に違反せず、本サービスを利用して行う取引のために必要な法令上の手続き及び内部手続遵守のための体制を有していること。
 10. その他当社が定める要件を満たしていること。
- 2 お客様からの口座開設のお申込みを当社にて受付した後、口座開設の可否について所定の審査を行います。審査の結果、口座開設をお断りする場合がありますが、その理由等の開示はいたしません。

第 5 条（登録・口座開設の拒否等）

- 1 当社は、本サービスの利用の申込みをしたお客様が以下の各号に定める事由のいずれかに該当する場合には、当社におけるサービス利用登録及び口座開設を留保又は拒否することがあります。
 1. 本約款又は附属約款等に違反するおそれ、もしくは違反があると当社が判断した場合。
 2. 当社に提供されたお客様に関する情報の全部又は一部につき虚偽、誤謬又は記載漏れ等があった場合。
 3. 当社の指定するとおりに本サービスの利用申込みの手続きが行われなかった場合。
 4. 過去に当社又は当社の関連会社との取引において問題があった場合。
 5. 過去に当社の提供するサービスについて約款、規約等に違反し、退会、登録取消等の処分を受けたことがある場合。
 6. 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかである場合。
 7. 反社会的勢力等（暴力団、暴力団構成員、右翼団体等の反社会的勢力又はこれに準ずる者を意味します。以下同じとします。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与するなど、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合。
 8. その他、当社がお客様のサービス利用登録又は口座開設を適当でないと判断した場合。
- 2 お客様がサービス利用登録又は口座開設を留保又は拒否された場合であっても、当社は、その理由等を開示し又は説明する義務を負わず、お客様はそれに対し異議を唱えないものとします。

第6条（登録情報）

- 1 お客様は、本サービスの利用に際してお客様ご自身に関する情報を登録し又は当社に届け出る場合には、真実、正確かつ完全な情報を当社に提供するものとします。また、常に最新の情報となるように更新するものとします。
- 2 お客様は、当社に届け出たお客様に関する登録情報に変更があった場合には、速やかに当該変更事項の連絡を当社に対し所定の方法により行うものとします。
- 3 当社は、お客様から登録情報の変更の届出があった場合は、当該届出に従って登録内容を変更するものとします。
- 4 登録情報の変更に関する届出の不作为、遅延等により、お客様が何らかの不利益を被った場合であっても、当社は、一切その責任を負いません。

第7条（取引アカウント）

- 1 お客様は、本サービスの利用に際してパスワードを登録する場合、これを第三者に不正に利用されないようご自身の責任で厳重に管理するものとします。
- 2 本サービスの取引アカウントは、付与されたお客様にのみ帰属します。お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、これらを第三者と共同で使用し、第三者に貸与、譲渡又は承継させ、あるいは質入れ等の処分をすることはできません。

- 3 当社は、取引アカウントを利用して行われた一切の行為を、当該取引アカウントを付与されたお客様ご本人の行為とみなすことができます。
- 4 取引アカウント又はパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 5 お客様は、自身の取引アカウントが第三者に使用されたこと若しくはそのおそれがあると認識した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。
- 6 当社は、お客様が本約款に違反し又は違反するおそれがあると認めた場合には、あらかじめお客様に通知することなく、取引アカウントを停止又は削除することができるものとします。
- 7 お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、理由を問わず、取引アカウントが削除された時点で消滅するものとします。万が一お客様が誤って取引アカウントを削除した場合であっても、原則として取引アカウントの復旧をすることができません。

第8条（料金及び支払方法）

お客様は、本サービスの利用にあたり、当社が別途定める手数料を、当社所定の方法で当社に支払うものとします。

第9条（本サービスの利用）

- 1 お客様及び当社は、本サービスの利用又は提供に際して、関連法令、その他諸規則を遵守するものとします。
- 2 お客様は、本サービスを利用するにあたり、必要なコンピュータ、携帯電話機、通信機器、ソフトウェアプログラム、通信手段及び電力などを、お客様の費用と責任で用意するものとします。
- 3 当社は、当社が必要と判断した場合には、あらかじめお客様に通知することなく、いつでも本サービスの全部又は一部の内容を変更し、また、その提供を中止することができるものとします。
- 4 お客様が本サービスにおいて仮想通貨を売却又は購入する際の取引価格は、成約処理により決定するものであり、当該取引価格に関して、当社は、故意又は重大な過失がない限り一切の責任を負いません。また、お客様は、いったん成約した取引の注文の撤回はできないことをあらかじめ承諾するものとします。
- 5 お客様が本サービスを利用して行う取引が所定の基準を超えると当社が判断した場合は、お客様による本サービスの利用を制限することがあります。お客様は、かかる利用制限について異議を唱えないものとします。

第10条（提携パートナーのサービス）

本サービスは、当社と提携する他の事業者が提供するサービス又はコンテンツを含む場合があります。かかるサービス又はコンテンツに対する責任は、これを提供する事業者が負います。また、かかるサービス又はコンテンツには、当該サービス又はコンテンツを提供する事業者が定める利用規約その他の条件

が適用されることがあります。

第 11 条（外部委託の業務）

当社は、業務の一部を提携する外部の事業者へ委託する場合があります。かかる委託業務に係る最終的な責任は、かかる業務を委託した当社が負います。なお、当社が外部の事業者へ委託する業務には以下のようなものがあります。

- ・ 情報システムの開発・運用・保守に関する業務
- ・ カスタマーセンターのお客様サポート業務

第 12 条（お客様の責任）

- 1 お客様は、お客様ご自身の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスにおいて行った一切の行為及びその結果について一切の責任を負うものとしします。
- 2 お客様は、本サービスを利用して行う取引について各種のリスク（価格変動リスク、損失発生リスク、取引制限リスク等がありますがこれらに限られません。）があることを理解したうえで、お客様の判断と責任において取引を行うものとしします。
- 3 当社は、お客様が本約款又は附属約款等に違反して本サービスを利用していると認めた場合には、当社が必要かつ適切と判断する措置を講じることができるものとしします。ただし、当社は、かかる違反を防止又は是正する義務を負いません。
- 4 お客様は、本サービスを利用したこと起因して（当社がお客様による本サービスの利用を原因とするクレームを第三者より受けた場合を含みます。）、当社が直接的もしくは間接的に何らかの損害（弁護士費用の負担を含みます。）を被った場合には、その損害を賠償する責任を負うものとしします。

第 13 条（禁止行為）

- 1 お客様は、本サービスの利用に際して、以下の各号のいずれかに該当することを行ってはならないものとしします。
 1. 架空名義での利用、当社又は第三者へのなりすまし、複数取引アカウントの所持・利用などの行為。
 2. 当社、本サービスの他の利用者、その他の第三者の財産権、名誉、プライバシーその他の権利又は利益を侵害する行為。
 3. 本サービスにおいて入手又は利用しうる当社が利用者に提供するデータを改ざん又は消去する行為。
 4. 意図的に虚偽の情報を流布する行為。
 5. 当社の商号、商標、サービスマークを、当社の事前の承諾なしに使用する行為。
 6. 本サービスに係るサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、BOT、チートツール、その他の技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図

的に利用する行為、当社に対して不当な問い合わせ又は要求をする行為、その他当社による本サービスの運営又は他の利用者による本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為。

7. コンピュータウイルスその他の有害なコンピュータプログラムを含む情報を送信する行為（情報を詐取するようなフィッシングサイトへの誘導行為を含みますがこれに限りません。）。
8. 反社会的勢力等に対する利益供与その他の協力的行為。
9. 犯罪行為又はそれに関連する行為若しくは公序良俗に反する行為。
10. その他当社が不適切と判断する行為。

2 お客様の行為が前項各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合には、お客様に事前に通知することなく、当該違反行為の全部又は一部を停止させ、取引アカウントの停止・削除等、当該違反行為を排除するあらゆる措置を講じることができるものとします。当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 14 条（本サービスで提供する情報）

- 1 お客様は、当社から得た数値及びニュース等の情報を、お客様の取引のみに利用するものとし、第三者への情報提供、営業目的での利用、情報の加工又は再配信等、お客様における私的利用以外を目的とした利用を行ってはならないものとします。
- 2 当社は、お客様に提供する情報の正確性及び完全性について万全を期するものとしますが、当該情報について情報の正確性、完全性、最新性、信頼性、特定目的への適合性など一切の保証を行わず、お客様が当社の提供する情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。

第 15 条（本サービスの停止等）

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。
 1. 本サービス用設備の点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合。
 2. 火災、停電、通信障害、天災地変などの不可抗力により本サービスの正常な運営ができなくなった場合。
 3. 戦争、動乱、暴動、労働争議などにより本サービス等の提供ができなくなった場合。
 4. 法令改正、裁判所の命令、監督官庁の命令により本サービスの提供ができなくなった場合。
 5. その他、運用上又は技術上の理由により、本サービスの一時的な停止又は中断が必要であると当社が判断した場合。
- 2 当社は、本サービスの停止又は中断により、お客様が本サービスを利用できなかったことなどによって生じた損害について一切の責任を負いません。

第 16 条（保証の否認及び免責）

- 1 当社は、本サービスを利用して行われる、仮想通貨の売買取引その他関連サービス、並びに仮想通貨の価値、機能、使用先及び用途につきいかなる保証も行わず、一切の責任（瑕疵担保責任を含みます。）も負うものではありません。
- 2 当社は、仮想通貨の売買、及び、お客様間で仮想通貨を売買する場を提供するサービスを行うものであって、お客様の注文を成立させる義務又は責任を負うものではありません。したがって、お客様の注文が成立せず、又はお客様間の売買契約において無効、取消、解除等の当該契約の成立又は有効性を妨げる事由があった場合であっても、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、お客様に対して一切の責任を負わないものとします。
- 3 当社サイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社サイトへのリンクが行われている場合であっても、当社は、当社サイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関してその内容や安全性などについては関知しておらず、その利用に関し一切の責任を負わないものとします。
- 4 当社は、本サービスの第三者による不正利用、本サービス運営用システムへの不正アクセス、本サービス運営用のシステム障害等が検知された場合には、本サービスにおける仮想通貨の約定を取り消し、又は本サービスの提供を中断又は停止することができるものとします。その際、当社は、当該約定の取消、本サービスの中断又は停止に関連してお客様が被った損害につき、一切の責任を負わないものとします。
- 5 当社は、仮想通貨及び本サービスに関する法令、規則、ガイドラインその他の規制（以下「法令等」といいます。）若しくは関連する税制の改正等（法令等又は税制の改正が過去に遡及して適用される場合を含みますがこれに限りません。）によりお客様に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。
- 7 当社は、本サービスの利用に際してお客様に生じた不利益や損害などについて一切の責任を負わないものとします。
- 8 お客様が本サービスを利用するためには、インターネットにアクセスする必要があります。お客様には自らの責任と費用で必要な機器、設備、ソフトウェア、通信手段を適切に準備・操作していただく必要がありますが、当社は、お客様がインターネットにアクセスされるための準備や操作方法などについては一切関与しません。また、当社がインターネット利用環境を推奨する場合であっても、機器、設備、ソフトウェア等について、当社は、その動作保証等は一切行いません。また、お客様の利用しているコンピュータ、電話その他の端末機器及び通信回線の不具合、不正利用、取扱いにより、約定が執行され、又は執行されなかったとしても、当社は一切の責任を負いません。

第 17 条（期限の利益の喪失、解約等）

- 1 お客様について以下に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、お客様は、当社から何らの通知、催告等がなくても、本サービス及び本サービスを利用して行った取引に係るすべての債務について期限の利益を失い、翌営業日までに債務を弁済するものとします。
 1. 口座開設申込時又はその後に虚偽の申告又は届出をしたことが判明した場合。
 2. 支払の停止又は破産、会社更生手続開始、民事再生手続開始若しくは特別清算手続開始の申立

その他これらに類する倒産手続きの申立があった場合。

3. 手形交換所の取引停止処分を受けた場合。
4. お客様の本サービスを利用して行った取引に係る債権その他一切の債権のいずれかについて仮差押、保全差押又は差押の命令、通知が発送された場合。
5. 住所変更の届出を怠るなどお客様の責に帰すべき事由によって、当社にお客様の所在が不明となったとき、あるいは、当社からの電話等による連絡等が不可能であると当社が判断した場合。
6. 死亡したこと又は失踪宣告を受けたことを当社が確認した場合。
7. 心身機能の重度な低下により、本サービスの利用継続が著しく困難又は不可能となったことを当社が確認した場合。

2 以下に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、お客様は、当社からの請求によって本サービス及び本サービスを利用して行った取引にかかる債務の期限の利益を失い、翌営業日までに債務を弁済するものとします。

1. お客様の当社に対する本サービス又は本サービスを利用して行った取引に係る債務又はその他一切の債務のいずれかについて一部でも履行を遅滞した場合。
2. 前項各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合。
3. 前二号のほか債権保全を必要とする相当の事由が生じ、又は当社が取引を継続することが不適切であると認めた場合。

3 当社は、第1項各号若しくは第2項各号に掲げる事由又は以下に掲げる事由のいずれかがお客様について発生した場合には、当社は、事前に通知又は催告することなく、当該お客様について本サービスの利用を停止し、あるいはお客様の口座登録を抹消し、本サービスに関する契約を解約することができるものとします。

1. 本約款又は附属約款等のいずれかの条項について重大な違反があった場合。
2. お客様の取引アカウントが他人名義若しくは架空名義で開設されていたことが明らかとなった場合及び本来の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかとなった場合（本来の名義人から当社に名義盗用の申し出があった場合、警察に名義盗用に関する被害届等が提出された場合を指しますが、これらに限られません）。
3. お客様が本サービスを利用して行った取引に係る債権若しくは本サービス又は本サービスを利用して行った取引に関する契約上の地位を譲渡、質入れまたはその他の処分をした場合。
4. お客様の取引アカウントが法令や公序良俗に反する行為に利用され、又はそのおそれがあると当社が判断した場合。
5. 当社が口座名義人の本人確認に応じるよう期間を定めて求めたにもかかわらず、これに応じない場合。
6. 当社、他の利用者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合。
7. 手段の如何を問わず、本サービスの正常な運営を妨害し又は妨害しようとした場合。
8. 本サービスを利用して行う取引の適切な環境の維持に支障を及ぼすと当社が判断した場合。
9. 日本国内の非居住者となり、日本国内の居住者に復帰する見込みがなくなった場合。
10. 暴力団員等でなくなった時から5年を経過していない者、暴力団員等若しくは準ずる者、暴力

団員等が経営を支配していると認められる関係を有する者、暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者、暴力団員等に資金等を提供している者であることが判明した場合。

11. インターネットの脆弱性若しくは仮想通貨取引市場等の混乱等の利用等、不当な行為により取引を行ったと当社が判断した場合、あるいはお客様と当社との間の信頼関係を喪失させるやむを得ない事由が発生したと当社が判断した場合。

12. 本約款及び本約款の変更に同意しない場合。

13. 前各号に掲げるほか、当社が本サービスの利用継続を適当ではないと判断した場合。

4 前項各号に定めるお客様の行為により当社が損害を被った場合には、お客様は、当該損害に対し賠償責任を負うものとします。

5 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりお客様に損害が生じたとしても、一切の責任を負いません。

第 18 条（口座の閉鎖、取引の制限・停止）

1 当社は、お客様が逮捕又は勾留された場合など、お客様本人による取引が行えないと判断される場合に口座を閉鎖することができるものとし、お客様はこれに異議を唱えないものとします。

2 お客様が閉鎖された口座での取引再開を希望される場合は、当社は、当社が定める口座開設の審査基準を満たしていることの確認を行います。

3 当社は、第 16 条第 3 項各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合又は以下に掲げるいずれかに該当するなど不適切な操作又は取引であると当社が判断した場合には、お客様の新規の取引を制限又は停止することができるものとし、お客様はこれに異議を唱えないものとします。

1. 本サービス運営用システムに大きな負荷を与えるような行為。

2. 取引と関係ない入出金を繰り返す行為。

3. 資産や投資経験などから判断して過剰となる取引。

4. 数秒間隔での注文を繰り返し発注する行為。

5. お客様より本サービスを利用して行う取引に関して訴訟提起、調停申立、裁判外紛争処理機関への斡旋申立等が行われた場合で、その争いの対象となった事柄と同一の理由により、取引を継続したときに紛争、損失が拡大する可能性がある場合。

第 19 条（個人情報）

当社は、お客様に関する個人情報を当社サイトに掲載する「プライバシーポリシー」に基づき、適切に取り扱うものとします。

第 20 条（著作権）

- 1 当社サイト又は本サービスにおいて提供されるコンテンツ、情報、写真、その他の著作物は、当社若しくは当該著作物の著作者又は著作権者に帰属するものとします。
- 2 お客様は、当社著作物について複製、転用、公衆送信、譲渡、翻案および翻訳などの著作権、商標権などを侵害する行為を行ってはならないものとします。

第 21 条（ダウンロード等についての注意事項）

- 1 お客様は、本サービスの利用に際して、当社サイトからのダウンロードその他の方法によりデータファイル又はソフトウェア等を、お客様のコンピュータ等にダウンロードし又はインストールする場合には、お客様が保有する情報の消滅又は改変、コンピュータ等機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとします。
- 2 当社は、当社が提供するデータファイル又はソフトウェア等のダウンロード又はインストールに関して、情報の消滅、機器の故障等が生じたとしても一切責任を負わないものとします。

第 22 条（準拠法及び合意管轄）

- 1 本約款及び附属約款等は、日本国の法律に準拠し解釈されるものとします。
- 2 お客様と当社との本サービスに関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の合意専属管轄とします。

第 23 条（クーリングオフ）

本サービスを利用して行う仮想通貨の取引については、お客様はクーリングオフを行えません。

第 24 条（分離可能性）

本約款又は附属約款等において定めた用語あるいは条項の一部が違法あるいは無効と判断される場合であっても、それ以外の用語あるいは条項は当然に有効であり、準拠法の範囲内で最大限の効力を有するものとします。

【2017 年 3 月 1 日制定】

【2017 年 5 月 10 日改定】